

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の会員又は連携会員			地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会	近隣地域から地球全体に至る様々な空間スケールで発現している自然的・人文社会的諸現象とその相互関係及びそれらを表現する地図・地理空間情報を扱う地理教育のありかたについて検討し、提言を行う。	30名以内の会員又は連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方	15名以内の <b>会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</b>			地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会地図/GIS教育小委員会	地図/GIS教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方	10名以内の <b>会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</b>	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物学分野の参照基準検討分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	設置期間： 平成24年1月21日～ 平成25年2月28日		(略)	(略)	(略)	(略)
				(新規設置)					
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物学分野の参照基準検討分科会	生物学分野における教育課程編成上の参照基準の検討に関すること	20名以内の <b>会員又は連携会員</b>	設置期間： 平成24年1月21日～ 平成25年2月28日		(略)	(略)	(略)	(略)
				(新規設置)					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(提案1)

健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準 検討分科会	家政学分野における教 育課程編成上の参照基 準の検討に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 平成24年1 2月21日～ 平成25年2 月28日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
数理科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	数理科学委員会数理科 学分野の参照基準検討 分科会	数理科学分野における 教育課程編成上の参照 基準の検討に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 平成24年1 2月21日～ 平成25年3 月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委 員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会I UGS分科会	国際地質科学連合(IUG S)への対応に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会地質年 代学小委員会	地質年代学委員会(SOG) への対応に関すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会 IUGS分科会ICS小 委員会	国際層状学委員会(ICS) への対応に関すること	10名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

健康・生活科学 委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
数理科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委 員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会I UGS分科会	国際地質科学連合(IUG S)への対応に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員 会IUGS分科会ICS 対応地質年代学小 委員会	国際層状学委員会(ICS) 等への対応に関すること	20名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会機械工 学分野の参照基準検討 分科会	機械工学分野における 教育課程編成上の参照 基準の検討に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 平成24年1 2月21日～ 平成25年3 月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築 学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員 会土木工学・建築学分 野の参照基準検討分科 会	土木工学・建築学分野に おける教育課程編成上 の参照基準の検討に関 すること	20名以内の 会員又は連 携会員	設置期間: 平成24年1 2月21日～ 平成25年7 月31日
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築 学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会・地球惑星科学委員合同地理教育分科会小委員会  
の設置について

分科会等名：地図/GIS 教育小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員および連携会員、その他
3	設置目的	<p>地図に関しては、電子地図や GIS の普及など科学技術の目覚ましい発展があるが、現行の地理教育では十分にその成果が活かされていない。これらの科学技術の成果を地理教育に取り入れることはきわめて重要である。また、地理空間情報活用推進基本法などの制定(平成19年)により、国民生活のあらゆる分野で地理空間情報を利活用する社会が形成されようとしており、GIS(地理情報システム)に関する基礎的知識や技能の育成が、地理教育に求められている。</p> <p>しかし、一方で地図を読むのが苦手な子供達が増加している。その背景には、地球上の位置(経緯度や方位など)を認識する空間的能力や、地図に関する基礎的知識の低下があり、教員の地図に関する指導力不足もこの要因の一つと考えられる。このギャップを埋めるためには、地理空間情報が重要になる時代に向けた人材育成の視点を、地理教育をになう教員養成のカリキュラムに導入し、地図/GIS 教育を充実させる必要がある。</p> <p>本小委員会では、地理教育における地図/GIS 教育の推進をいかに実現させるか、その教育内容と小中高の一貫したカリキュラム、および教員養成カリキュラムの改善や研修体制の在り方について検討し、提言として社会に発信する</p>
4	審議事項	地図/GIS 教育推進のためのカリキュラムや教育内容の検討 教員養成カリキュラムの改善と教員研修体制の在り方
5	設置期間	<p>時限設置            年    月    日～            年    月    日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※定数変更(所属希望者が多数であったため、委員の構成を10名以内から15名以内に改正するもの)

基礎生物学委員会及び統合生物学委員会分科会の設置について

分科会等名：生物学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	基礎生物学委員会 ○統合生物学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、生物学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>
4	審議事項	生物学分野における教育課程編成上の参照基準の検討
5	設置期間	時限設置 平成24年12月21日～平成25年2月28日
		常設
6	備考	※新規設置（分野別委員会で各分野における教育課程編成上の参照基準の検討を行うこととなったため）

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名： 家政学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証推進委員会がその審議課題を継承する大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会が平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、家政学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>				
4	審議事項	家政学分野における教育課程編成上の参照基準の検討				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成25年2月28日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成25年2月28日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成25年2月28日					
常設						
6	備考	※新規設置（分野別委員会で各分野における教育課程編成上の参照基準の検討を行うこととなったため）				

数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数理科学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	数理科学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、数理科学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>				
4	審議事項	数理科学分野における教育課程編成上の参照基準の検討				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成25年3月31日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成25年3月31日					
常設						
6	備考	※ 新規設置（分野別委員会で各分野における教育課程編成上の参照基準の検討を行うこととなったため）				

地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：地質年代学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	当小委員会は、国際地質科学連合 (IUGS) 傘下の層位学委員会 (ICS) に属する地質年代学委員会 (SOG) に対応する国内組織として設置されている。当小委員会は地質年代測定にかかわっている研究者と、地質年代値を研究に利用している研究者の代表として委員から構成して ICS 国内委員会の役割を持たせ、この分野における情報・意見交換や意志決定機関の役割を果たしてきた。しかし、ICS (International Commission on Stratigraphy) が進める地質年代の層序学的な検討には、相当数の専門家を導入し、ICS 親委員会との対応をさせる必要が生じた。このため、本小委員会の活動目標は SOG の本来の目的である、年代測定の基本である同位体地球科学に関連した内容にする。
4	審議事項	1. IUGS と連携した国際的および国内的な地質科学の振興、普及および社会貢献に関する事項。とくに、各種年代測定に用いる同位体物理定数の決定など同位体地球科学に関する事項。 2. 各種の年代測定に関して総合的に教育・研究する施設、若手研究者の育成に関する事項。 3. そのほか地質科学及び地質年代学の発展に関わる事項。
5	設置期間	時限設置      年      月      日～      年      月      日 <input type="checkbox"/> 常設
6	備考	※小委員会の現在の活動に即した名称及び審議事項の変更



地球惑星科学委員会 IUGS 分科会小委員会の設置について

分科会等名：ICS 小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	International Commission on Stratigraphy は、国際地質科学連合 (International Union for Geological Sciences) の重要な Commission の一つであり、地質科学の基本である、地質年代の定義、境界、模式地、境界の年代値について議論し、決定している。本小委員会は、Commission および各地質時代ごとの subcommission に参加し、その活動を支えるとともに、日本における地質時代の模式層序、境界模式などの評価、決定に関する活動を行う。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. IUGS の commission である ICS の活動を支え、国内活動を推進するための審議を行う。</li> <li>2. 地質科学の物差しである地質年代および、それを支える層序学を振興する。</li> <li>3. 層序学を支える人材育成の方策を提案する。</li> </ol>
5	設置期間	<p>時限設置          年    月    日～          年    月    日</p> <p><input type="checkbox"/> 常設</p>
6	備考	※新規設置

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名： 機械工学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	機械工学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、機械工学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>				
4	審議事項	機械工学分野における教育課程編成上の参照基準の検討				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成25年3月31日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成25年3月31日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成25年3月31日					
常設						
6	備考	※ 新規設置（分野別委員会で各分野における教育課程編成上の参照基準の検討を行うこととなったため）				

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名	土木工学・建築学委員会				
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会は、平成22年7月22日に取りまとめ、同年8月17日に文科省に手交した、「回答 大学教育の分野別質保証の在り方について」において、学士課程教育の分野別の質保証のために、各分野の教育課程編成上の参照基準を策定すべきことを述べた。</p> <p>このことを受けて、土木工学・建築学分野における教育課程編成上の参照基準を検討するため、本分科会を設置するものである。</p>				
4	審議事項	土木工学・建築学分野における教育課程編成上の参照基準の検討				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成25年7月31日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成25年7月31日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成25年7月31日					
常設						
6	備考	※新規設置(分野別委員会で各分野における教育課程編成上の参照基準の検討を行うこととなったため)				

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規6件）

（第一部大型研究計画検討推進分科会）

氏名	所属・職名	備考
佐藤 学	学習院大学文学部教授	第一部会員
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
丸井 浩	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
長島 弘明	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
野家 啓一	東北大学理事・附属図書館長・大学院文学研究科教授	第一部会員
松沢 哲郎	京都大学霊長類研究所教授	第一部会員
今田 高俊	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授	第一部会員
木村 茂光	帝京大学文学部教授	第一部会員
田中 耕司	京都大学総長室特命補佐、京都大学学術研究支援室シニアリサーチアドミニストレーター（特任教授）	第一部会員
池田 眞朗	慶應義塾大学大学院法務研究科教授・慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
猪口 邦子	参議院議員・日本大学客員教授（国際政治学）	第一部会員
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	第一部会員
藤本 隆宏	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
長谷川 壽一	東京大学大学院総合文化研究科教授	第一部会員
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創成科学研究科教授	第二部会員
鷺谷 いづみ	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員

有賀 早苗	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
桂 勲	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所 名誉教授	連携会員
加藤 真	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・セ ンター教授	連携会員
西田 治文	中央大学理工学部教授	連携会員
野口 哲子	奈良女子大学理学部教授	連携会員
松本 忠夫	放送大学教養学部教授	連携会員

(健康・生活科学委員会 家政学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小川 宣子	中部大学応用生物学部食品栄養科学科 管理栄養科学専攻主任教授	第二部会員
沖田 富美子	日本女子大学名誉教授	連携会員
片山 倫子	東京家政大学名誉教授	連携会員
唐木 英明	倉敷芸術科学大学学長	連携会員
工藤 由貴子	文部科学省初等中等教育局主任教科書調査 官	連携会員
澁川 祥子	横浜国立大学名誉教授	連携会員
多屋 淑子	日本女子大学家政学部教授	連携会員
塚原 典子	新潟医療福祉大学健康科学部准教授	連携会員
都築 和代	産業技術総合研究所ヒューマンライフテク ノロジー研究部門・環境適応研究グループ 長	連携会員
本田 由紀	東京大学院教育研究科授	連携会員

(数理科学委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森田 康夫	東北大学教養教育院総長特命教授	第三部会員
桂 利行	法政大学理工学部教授	連携会員
塩川 徹也	東京大学名誉教授	連携会員

杉原 正顯	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
竹村 彰通	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
長崎 栄三	静岡大学大学院教育学研究科教授	連携会員
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員
真島 秀行	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授	連携会員

(機械工学委員会 機械工学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有信 睦弘	東京大学監事	第三部会員
岸本 喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員
北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授	第三部会員
岩渕 明	岩手大学理事・副学長	連携会員
笠木 伸英	独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
谷下 一夫	早稲田大学ナノ理工学研究機構研究院教授	連携会員
柘植 綾夫	日本工学会会長	連携会員
福山 満由美	日立GEニュークリア・エナジー株式会社原子力品質保証本部原子力設計品質統括部部長	連携会員

(土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学分野の参照基準検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
嘉門 雅史	香川高等専門学校校長	第三部会員
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
吉野 博	東北大学名誉教授	第三部会員
依田 照彦	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授	第三部会員
朝倉 康夫	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員

高田 光雄	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
芳村 学	首都大学東京都市環境学部教授	連携会員

○委員の決定（追加5件）

（心理学委員会）

氏名	所属・職名	備考
仁平 義明	白鷗大学教育学部教授	連携会員
西田 眞也	NTT コミュニケーション科学研究所主管 研究員	連携会員
苧坂 直行	京都大学名誉教授	連携会員
小西 行郎	同志社大学心理学部教授	連携会員
子安 増生	京都大学大学院教育学研究科教授	連携会員
亀田 達也	北海道大学文学研究科教授	連携会員
渡辺 茂	慶應義塾大学文学部教授	連携会員

（史学委員会 高校歴史教育に関する分科会）

氏名	所属・職名	備考
池 享	一橋大学大学院経済学研究科教授	連携会員

（社会学委員会・法学委員会・政治学委員会・経済学委員会・経営学委員会  
合同国民目線による統計調査・意識調査の方向性の検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
美添 泰人	青山学院大学経済学部教授	連携会員

（総合工学委員会・電気電子委員会合同IFAC分科会）

氏名	所属・職名	備考
村瀬 治比古	大阪府立大学大学院工学研究科教授	連携会員

（土木工学・建築学委員会 IRDR分科会）

氏名	所属・職名	備考
千木良 雅弘	京都大学防災研究所教授	連携会員

佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所理事・研究統括	連携会員
------	------------------------	------

【小委員会】

○委員の決定（新規1件）

（地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 ICS 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北里 洋	独立行政法人海洋研究開発機構海洋・極限環境生物圏領域領域長	第三部会員
齋藤 文紀	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門上席研究員	連携会員
西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター東北大学総合学術博物館教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標のガイドライン検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
坂井 修一	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員



医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会設置要綱（平成23年12月21日日本学術会議第142回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
(略) 第3 (略)	(略) 第3 (略)
(設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成25年5月31日</u> まで置かれるものとする。	(設置期限) 第4 委員会は、 <u>平成24年12月20日</u> まで置かれるものとする。
第5 (略)	第5 (略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案2)

平成 24 年 11 月 30 日

日本学術会議会長殿

### 課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 大西隆（会長）
2. **委員会名** 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会
3. **設置期間** 平成 24 年 11 月 30 日（幹事会承認日）から平成 25 年 3 月 31 日

#### 4. 課題の内容

##### (1) 課題の概要

我が国が持続的発展をしていくためには、科学・技術振興を基盤とする科学・技術立国としての立ち位置を継続していく必要がある。このためには、多くの優れた科学者、技術者の存在が必要であり、特に次世代を担う現在の若手の研究者と、次々世代を担う現在の児童・学童・学生には大きな期待がかけられている。

今までにも次世代、次々世代の育成方策に関しては、若者の科学・技術離れ問題、大学生の早期の就職活動が勉学に与える影響、ポスドク問題・任期付き任用問題などについて、多くの報告、提言が問題点を指摘し、解決方策を提示してきている。しかし、現状は様々な優れた提言がなされていながら、その実現が図れていない。これは、何れの報告、提言も、教育課程等の一時期に関するものであるからと考えられる。

そこで、日本学術会議では、次世代を担う現在の若手の研究者と、次々世代を担う現在の児童・学童・学生に関する育成方策について、幼稚園、小学校から大学院、就職まで、一貫通貫的な側面からの検討を加えて、全体的な解決方策を提示する。

##### (2) 審議の必要性と達成すべき結果

日本学術会議は、平成 22 年 11 月 25 日に設置した第 21 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」を設置し、初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策、高等教育課程の学生達の育成の方策及びポスドクを含む若手研究者の育成の方策について、日本学術会議を始め様々な機関が発出した提言、報告等を

分析し、多様な論点を整理し、これを記録として残した。

平成 23 年 11 月 16 日に設置した第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」では、第 21 期の記録を更に整理して、論点を①21 世紀型科学・技術リベラルアーツ教育の振興、②各教育段階の間を結ぶ橋渡し構造の弱点の見える化と強化、③大学院博士課程終了者を処遇する社会と、そのために必要な教育の充実、の 3 ポイントに絞ってそれぞれ WG を設置して審議を進めた。会期末の平成 24 年 11 月 9 日に開催した第 6 回委員会では、各 WG からの報告をもとに作成した提言の素案を議論し、閉会した。

このように日本学術会議では、この課題については、第 21 期から通算して 2 年弱の審議が行われてきており、早急に、提言等をまとめる必要がある。そこで、本委員会では、第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」第 6 回委員会の会議資料等を元に審議を行い、査読作業や幹事会での審議を含め、平成 24 年度中には、具体的な提言を取りまとめることとする。なお、今年度末の設置期限の再度の延長は行わないものとする。

### **(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無**

提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化ー応用物理からの提言ー」(H23.8 総合工学委員会未来社会と応用物理分科会)

報告「大学院における高度人材育成に向けてー化学系大学院を中心としてー」(H23.3 科学委員会高度人材育成と国際化に関する検討分科会)  
等

### **(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無**

「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」(平成 21 年 8 月 31 日科学技術・学術審議会人材委員会) 等多数

### **(5) 各府省等からの審議要請の有無**

無し。

## **5. 審議の進め方**

### **(1) 課題検討への主体的参加者**

第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」の委員(会員、連携会員、特任連携会員)を基本とする。

### **(2) 必要な専門分野及び構成委員数**

すべての専門分野。20 名以内。

### **(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール**

第 1 回会合を早急に開催し、第 22 期「科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会」第 6 回会議資料及び第 21 期記録「科学・技術を担う将来世代の育成方策」をもとに、委員会としての提言案を決定する。具体的には、第 1

回会合の開催見込みにもよるが、原則として、設置後、1ヶ月以内に委員会としての提言案を策定し、その後速やかに査読作業等、意志の表出の手続きを行うこととする。

## **6. その他課題に関する参考情報**

第21期記録「科学・技術を担う将来世代の育成方策」

# 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置要綱（案）

（平成 年 月 日）  
日本学術会議第 回幹事会決定

## （設置）

第1 日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として、科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

## （職務）

第2 委員会は、将来の科学・技術を担う、①初等中等教育課程の児童・生徒、②高等教育課程の学生、③ポスドクを含む若手研究者、の育成の方策について、調査審議する。

## （組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

## （設置期限）

第4 委員会は、平成25年3月31日まで置かれるものとする。

## （庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

## （雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

## 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

○ 委員の決定

( 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会 )

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井田 良	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員
山本 正幸	かずさDNA研究所所長	第二部会員
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院教授	第二部会員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学理学部・大学院人間文化創成科学研究科教授	第二部会員
荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授	第三部会員
楠岡 成雄	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
藤田 英典	立教大学文学部教授	連携会員
青柳 正規	国立西洋美術館館長	連携会員
谷口 直之	大阪大学産業科学研究所教授	連携会員
今井 浩三	東京大学医科学研究所附属病院長・教授	連携会員
片山 倫子	東京家政大学家政学部教授	連携会員
柘植 綾夫	公益社団法人日本工学会会長	連携会員
奥村 次徳	首都大学東京大学院理工学研究科教授・理工学研究科長	連携会員
福住 俊一	大阪大学大学院工学研究科生命先端工学専攻教授	連携会員

提案4～8は、提言等関係のため、別添2～6を御覧ください。

サイエンスカフェに関する今後の対応について（案）

平成 24 年 ○ 月 ○ 日  
日本学術会議第○○○回幹事会決定

サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。日本学術会議の科学と社会委員会科学力増進分科会が行ってきたサイエンスカフェの活動が大きなきっかけとなり、現在では全国で数多くのサイエンスカフェが開催されるようになってきました。科学・技術コミュニケーションを審議する第 22 期の科学力増進分科会では、狭い意味のサイエンスではなく、日本学術会議の第一部から第三部が取り組んでいる、より広い意味での学術を対象としたサイエンスカフェの企画を始めております。

このような状況を踏まえて、サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。

1. 日本学術会議の会員、連携会員、部、委員会、分科会等は、サイエンスカフェを主催または共催したり、サイエンスカフェに講師として参加するなどにより、科学者と市民との対話に積極的に取り組むようにしてください。
2. 会員、連携会員、部、委員会、分科会等がサイエンスカフェを主催または共催する場合には「日本学術会議主催（または共催）」の名称を、また会員、連携会員がサイエンスカフェに講師として参加する場合には「日本学術会議会員（または連携会員）」の肩書きを、ポスター、プログラム等において用いることにより、科学者コミュニティの代表機関としての日本学術会議の活動を、具体的に目に見える形で社会に示すように努めてください。  
なお、サイエンスカフェは、専ら日本学術会議の見解を示すための場ではないことを徹底してください。
3. 運営内規第 5 条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めていますが、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気は無償（又は実費程度）で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員、部、委員会、分科会等はこれらの手続きを経ることなく主催または共催して差し支えないこととします。

一方で、サイエンスカフェは日本学術会議として重要な活動であり、幹事会として実績を掌握することが必要ですので、事前に開催の旨を事務局に連絡するようにしてください。

なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。

#### 附則

この決定は、決定の日から施行する。



平成 19 年 11 月 22 日  
日本学術会議会長 金澤一郎

サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。平成 18 年度には日本学術会議の主催または共催によるものが 30 回程度開催されましたが、平成 19 年度からは新たに関連予算を計上し、今後とも一層積極的に取り組むこととしているところです。

このような状況を踏まえて、サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。

1. 日本学術会議の会員、連携会員、部、委員会、分科会等は、サイエンスカフェを主催または共催したり、サイエンスカフェに講師として参加するなどにより、科学者と市民との対話に積極的に取り組むようにしてください。
2. 会員、連携会員、部、委員会、分科会等がサイエンスカフェを主催または共催する場合には「日本学術会議主催（または共催）」の名称を、また会員、連携会員がサイエンスカフェに講師として参加する場合には「日本学術会議会員（または連携会員）」の肩書きを、ポスター、プログラム等において用いることにより、科学者コミュニティの代表機関としての日本学術会議の活動を、具体的に目に見える形で社会に示すよう努めるようにしてください。

なお、サイエンスカフェは、専ら日本学術会議の見解を示すための場ではないことを徹底してください。

3. 運営内規第 5 条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めていますが、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員、部、委員会、分科会等はこれらの手続きを経ることなく主催または共催して差し支えないこととします。

一方で、サイエンスカフェは日本学術会議として重要な活動であり、幹事会として実績を掌握することが必要ですので、事前に開催の旨を事務局に連絡するようにしてください。

なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。

平成 24 年度代表派遣計画の変更

会議の派遣人員について、変更があったため、平成 24 年度代表派遣計画の変更を行う。

会議 名称	派遣期間 (会期 分)	開催地 (国)	派遣人 員	変更内容	変更理由
IAP 総会	2013 年 2 月 24 日 ～ 2 月 27 日	リオデジャネ イロ (ブラジル)	3  ↓  4	派遣人員の変 更	IAP より総会時同時開催のカンファレンスのスピー ーカー推薦依頼があり、日本学術会議として複数 名候補者を推薦したところ、黒川特任連携会員 (元会長) 及び若手アカデミー委員会推薦の駒井 特任連携会員の 2 名が主催者による選考を通っ たため、本会議に日本学術会議からの代表者とし て総会に出席する大西会長及び春日副会長に加 え、黒川特任連携会員、駒井特任連携会員の計 4 名の派遣を行うこととしたい。

別添

番号	国際会議等	会期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第41回地質科学国際研究計画 (IGCP)本部総会	2月18日	3日	パリ	齋藤 文紀 連携会員 産業技術総合研究所地質情報研究部門上席研究員	IUGS分科会 特別派遣
		～ 2月20日		フランス		
2	IAP総会	2月24日	4日	リオデジャネイロ	大西 隆 会長・第三部会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	G8及びICSU等分科会 第1区分
		～ 2月27日		ブラジル		
3	IAP総会	2月24日	4日	リオデジャネイロ	春日 文子 副会長・第二部会員 国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	G8及びICSU等分科会 第1区分
		～ 2月27日		ブラジル		
4	IAP総会	2月24日	4日	リオデジャネイロ	黒川 清 特任連携会員 政策研究大学院大学 教授	G8及びICSU等分科会 第1区分
		～ 2月27日		ブラジル		
5	IAP総会	2月24日	4日	リオデジャネイロ	駒井 章治 特任連携会員 奈良先端科学技術大学院大学 バイオサイエンス研究科 准教授	G8及びICSU等分科会 第1区分
		～ 2月27日		ブラジル		

地区会議運営協議会委員の追加の決定について

○近畿地区会議運営協議会

氏名	所属・職名	備考
河田 潤一	大阪大学大学院法学研究科教授	第一部会員

○中国・四国地区会議運営協議会

氏名	所属・職名	備考
小林 祥泰	島根大学理事・島根大学医学部附属病院長	連携会員

【参考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（地区会議運営協議会及び事務局）

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

## 地区会議構成員の変更について

氏名	旧所属地区	新所属地区	備考
田中 晃二	中部地区	<u>近畿地区</u>	連携会員
江口 徹	近畿地区	<u>関東地区</u>	連携会員

## 【参考】

- 日本学術会議地区会議運営要綱（抄）  
（各地区の構成員）

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

公開シンポジウム「大学教育における家政学分野の質保証-学士課程教育における家政学分野の参照基準について」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会
2. 日 時：平成24年12月22日（土）13：00～17：00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨：

家政学分野の参照基準検討分科会は、平成24年3月より、「学士課程教育における家政学分野の参照基準」について検討を行って来た。本分科会の構成メンバーは、家政学分野の委員（それぞれは食物領域・被服領域・住居領域・児童領域・家庭経営領域のいずれかを専門領域としつつ、大学等において家政学に関する教育・研究に当たってきた）と、親委員会である「大学教育の分野別質保証委員会」の委員からなっている。

本分科会では、家政学は、「家庭生活を中心とした人間生活における人間と環境との相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」との共通認識のもとに家政学分野の参照基準案の作成に向けて検討を行っている。また、現在の社会では、経済的発展や技術の進歩と共に生活様式が大きく影響を受けて変化し、多様化していること、一方では人との絆の大切さや、自然との共生の重要性が強調される現状にあることから、生活に視点を置いた家政学の発展により大きな期待がかけられているとの共通理解に立った。

本分科会では、以上の点を踏まえながら家政学分野の参照基準案を作成し、今後、日本学術会議内での査読、審議を経て、最終的な報告案を取りまとめることと成る。家政学分野は各種資格士を養成し多くの卒業生を社会に送り出していることから、今回、家政学関連大学の関係者・関連する官界・実業界の識者等による公開シンポジウムを開催し、そこでの成果をさらに取り込みながら「学士課程教育における家政学分野の参照基準」の提言に生かしていきたい。

6. 次 第：

総合司会

小川宣子\*（日本学術会議第二部会員、中部大学応用生物学部食品栄養科学科管理栄養科学専攻主任教授）

開会挨拶 13:00～13:10

片山倫子\*（日本学術会議連携会員、東京家政大学名誉教授）

基調報告 13:10～13:50

「大学教育の分野別質保証と家政学分野の参照基準」（仮題）

北原和夫（日本学術会議特任連携会員、東京理科大学大学院科学教育研究科教授）

分科会報告 13:50～14:30

「家政学分野の参照基準案について」

片山倫子\*（日本学術会議連携会員、東京家政大学名誉教授）

休憩 14:30～14:40

パネルディスカッション 14:40～16:50

司会

本田由紀\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

パネリスト：（予定）

蟻川芳子（日本女子大学学長）

唐木英明\*（日本学術会議連携会員、倉敷芸術科学大学学長）

川口康裕（消費者庁審議官）

島村俊哉（東京ガス都市生活研究所所長）

藤吉一隆（レナウンアパレル科学研究所代表取締役社長）

総合討論

閉会挨拶 16:50～17:00

渋谷祥子\*（日本学術会議連携会員、横浜国立大学名誉教授）

閉会 17:00

7. 関係部の承認：第二部承認

\*印の講演者等は、本分科会委員

公開シンポジウム「自然史標本の公的保護を目指して」の開催について

1. 主 催：日本学術会基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然史標本の文化財化分科会、日本分類学会連合

2. 日 時：平成25年1月12日（土）13：00～15：00

3. 場 所：国立科学博物館講堂

4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨

自然史標本は、人類を含む生物が、地球上のある場所、ある時間に生きていた証拠として、自然環境がどのようなものであったかを我々に物語ってくれる。国単位で言えば、自然史標本が失われれば、国の環境の変遷、およびその良し悪しを判断する指標を失うことになり、国の持続可能性が危うくなる。よって、自然史標本は国が公に守らなければならない国の宝である。そこで、自然史標本も文化財に準じて公的保護制度を適用すべきであるとの共通認識の元、日本学術会議ではいくつかの分科会で議論が進んでいる。しかし、学術資料である自然史標本には、研究に支障を来さないような保護制度が必須であり、自然史標本を扱う当事者である分類学関係者はこの件に対して独自にそして早急に議論を深める必要がある。

6. 次 第：

1) 「標本被災が顕在化させた自然科学の偏り」

西田治文\*（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授）

2) 「災害から文化遺産を守るブルーシールドと自然史標本」

栗原祐司（京都国立博物館副館長）

3) 「環境省と自然史標本：生物多様性センター所蔵標本の現状」

奥山正樹（環境省生物多様性センター所長）

4) 「生きた自然を記録・継承し、守り人を育てる自然史博物館とその標本」

佐久間大輔（大阪市立自然史博物館学芸員）

5) 「重要な自然史標本はどこにあるのか：重要標本のメタデータベース作成」

松浦啓一\*（日本学術会議特任連携会員、国立科学博物館動物研究部部長）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「大学教育の分野別質保証 学士課程教育における数理科学分野の参照基準を考える」の開催について

1. 主催：日本学術会議 数理科学委員会 数理科学分野の参照基準検討分科会
2. 共催：日本数学会、統計関連学会連合、日本応用数理学会
3. 日時：平成25年1月13日（日）13：30～17：10
4. 場所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

数理科学分野の参照基準検討分科会は、平成24年3月より、学士課程教育における数理科学分野の参照基準について、数学、統計学、応用数理、数学教育、教育学、言語・文学の委員で検討を行ってきた。分科会では、数理科学は自然科学を含む様々な学問と科学技術の基盤であるとの共通認識の下に、日本の数理科学教育の現状を分析し、欧米の数理科学教育を参照し、数理科学教育の在り方を考えながら数理科学分野の参照基準案の検討を行っている。

今後当分科会では、数理科学分野の参照基準案を作成し、日本学術会議内での査読と審議を経て、最終的な提言案を取りまとめることとなる。そのため、数学、統計学、応用数理、数学教育などの研究者・教育者による公開シンポジウムを開催し、その成果を取り込みながら「学士課程教育における数理科学分野の参照基準」を提言としてまとめたい。

8. 次第：

司会

新井 紀子\* (日本学術会議特任連携会員、情報・システム研究機構 国立情報学研究所社会共有知研究センターセンター長)

- ・開会挨拶 13：30－13：40

森田 康夫\* (日本学術会議第三部会員、日本学術会議大学教育の分野別質保証推進委員会数理科学分野の参照基準検討分科会委員長、東北大学教養教育院総長特命教授、東北大学名誉教授)

- ・基調報告 13：40－14：10

「大学教育の分野別質保証と数理科学分野の参照基準」（仮題）

北原 和夫 (日本学術会議特任連携会員、日本学術会議大学教育の分野別  
質保証推進委員会委員長、東京理科大学大学院科学教育研  
究科教授、東京工業大学名誉教授)

・ 部会報告 14 : 10 - 14 : 40

「数理科学分野の参照基準案について」

森田 康夫\* (数理科学分野の参照基準検討分科会委員長)

・ 報告 14 : 40 - 15 : 10

「日本における数理科学研究について」(仮題)

桑原 輝隆 (文部科学省科学技術政策研究所所長)

15 : 10 - 15 : 30 (休憩)

・ パネルディスカッション 15 : 30 - 17 : 00

パネリスト

坪井 俊 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院数理科学研究科教授)

北川 源四郎 (日本学術会議第三部会員、情報・システム研究機構長)

加古 孝 (日本応用数理学会会長、電気通信大学名誉教授)

桑原 輝隆 (文部科学省科学技術政策研究所所長)

森田 康夫\* (数理科学分野の参照基準検討分科会委員長)

・ 閉会挨拶 17 : 00 - 17 : 10

桂 利行\* (日本学術会議連携会員、法政大学理工学部教授)

17 : 10 閉会

\*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

## (提案 16)

国際公開シンポジウム「災害に対するレジリエンス構築」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議東日本大震災復興支援委員会災害に対するレジリエンスの構築分科会
2. 共 催： 学校法人 帝京大学
3. 日 時：平成25年1月14日（月） 13：00～17：00
4. 場 所：帝京大学板橋キャンパス大学棟本館1F\_104 講義室  
（東京都板橋区加賀 2-11-1）
5. 分科会の開催：なし
6. 開催趣旨：  
日本学術会議が国際アカデミーの一員として発出した「G8 サミットに向けた共同声明」（2012年5月10日）にも述べられている「災害に対するレジリエンス（回復力）の構築」をテーマに、下記の論点を議論する。
  - ①アジア太平洋地区における巨大災害の経験と教訓の共有
  - ②災害レジリエンスについての公衆衛生専門家の研究ネットワーク構築
  - ③世界銀行総会における仙台会合（2012年10月）を踏まえたアジア・太平洋地における防災戦略の策定

7. 次 第：

司会：山本 秀樹（帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授）

13:00 開会の挨拶

冲永 佳史（帝京大学学長・理事長）

氷見山 幸夫\*（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学教育学部教授）

13:15-16:0 報告

1. 2004年インド洋スマトラ沖地震による津波災害

1) バンダアチェにおける津波災害の事例

アスナウィ・アブドール（インドネシア・アチェ大学公衆衛生学部  
長）

2) プーケットの津波災害の事例

スラサック・タニーパニッチクル (タイ国・チュラロンコン大学公衆衛生学部長)

2. 2011年東日本大震災

1) 高齢化社会における津波災害－石巻市の事例

井上 真智子 (帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座助教)

2) 原子力災害と健康問題：福島県民調査から

安村 誠司 (日本学術会議連携会員、福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座教授)

3. 災害研究センターの役割

エミリー・チャン (香港中文大学 災害医療人道援助支援センター所長)

< 指定発言 >

イチロウ・カワチ (米国ハーバード大学公衆衛生大学院行動医学／社会疫学 学科長・教授、米国科学アカデミー会員)

ピーター・バクスター (英国ケンブリッジ大学公衆衛生学研究所教授)

久田 満 (上智大学総合人間科学部心理学科教授)

16:00-16:40 討議

今後の協力と会議の声明文に関する検討

16:45-16:55 総括

井上 まり子 (帝京大学大学院公衆衛生学研究科助教)

16:55-17:00 閉会の挨拶

矢野 栄二\* (日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究科長)

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「ヒト生命情報統合研究—国民の健康の礎となる大規模ゲノムコホート研究—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会
2. 共 催：日本学術振興会産学協力委員会第 164 ゲノムテクノロジー委員会
3. 後 援：日本医学会、日本生化学会、日本免疫学会、日本人類遺伝学会、日本分子生物学会、日本癌学会、ヒューマンサイエンス財団、バイオ産業情報化コンソーシアム、日本バイオインダストリー協会、日本製薬工業協会（予定）
4. 日 時：平成 25 年 1 月 23 日（水） 10：30～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂および会議室（講師控え室として使用）
6. 分科会の開催：あり
7. 開催趣旨：日本学術会議では、本年初めにゲノムコホート研究体制検討分科会を設け、そこでの検討を踏まえ、該当分野の研究体制について提言をおこなってきた。本提言では、ゲノムコホート研究を従来のコホート研究の亜型ととらえるのではなく、ヒトの生命情報を大規模に収集し統合的に研究するヒトを対象とした新しい研究分野ととらえ、最新の物理化学計測機器により多様な表現型情報を大規模に収集しそれらを統合していくことの重要性が指摘されてきた。本シンポジウムでは、このヒト生命情報統合研究の多面的な側面に光を当て、その重要性の議論を通してヒト生命情報統合研究の一般への周知を図るとともに、広くパブリックコメントの収集を行なう。
8. 次 第：  
〈講演内容〉
  - (1) 「はじめに：日本学術会議での議論の経緯、統括と提案の報告」  
浅島 誠\*（日本学術会議連携会員、日本学術振興会理事）（予定）
  - (2) 「次世代シーケンサーの進歩と大規模ゲノムコホート研究」  
菅野 純夫\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
  - (3) 「統合データベース（仮題）」  
高木 利久\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

- (4) 「最先端質量分析を中心としたコホートへの貢献」  
田中 耕一（日本学術会議連携会員、島津製作所田中耕一記念質量  
分析研究所所長）
- (5) 「ビッグデータ：新たな変革の起爆剤」  
喜連川 優（日本学術会議第三部会員、東京大学生産技術研究所教  
授）
- (6) 「大震災からの創造的復興と東北メディカル・メガバンクプロジェク  
ト」  
山本 雅之\*（日本学術会議第二部会員、東北大学大学院医学系研究  
科教授）
- (7) 「医学・医療の新しい動向—先制医療と大規模ゲノムコホート研究を  
中心に—」  
井村 裕夫（先端医療振興財団理事長）
- (8) 「長浜コホート・海外動向（仮題）」  
松田 文彦（京都大学大学院医学研究科健康解析学講座疾患ゲノム  
疫学解析分野教授）
- (9) 「大規模ゲノムコホート研究への期待」  
横田 博（第一三共株式会社研究開発本部参事）
- (10) 「パネルディスカッション」  
全講演者

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「Nagoya Symposium:Frontiers in Structural Physiology」  
の開催について

1. 主 催：基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物物理学分科会
2. 共 催：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
3. 後 援：日本電子（株）、生物物理学会
4. 日 時：平成 25 年 1 月 24 日（木） 9：00～17：40
5. 場 所：名古屋大学豊田講堂  
（〒464-8601 名古屋市千種区不老町）
6. 分科会の開催：開催なし

7. 開催趣旨：

来年（2013年）1月に開催される国際会議は、Nagoya Symposium: Frontiers in Structural Physiology と題して、名古屋大学主催、NEDO (New Energy and Industrial Technology Development Organization) 共催、日本電子（株）、生物物理学会後援により1月22日から24日の3日間の予定で開催される。「構造生理学」と呼ばれる分野において、世界的に素晴らしい研究を進めている研究者、計32名が講演を行う。日本からは、後ろに添付する「次第」に示すように、日本学術会議関連の研究者として、難波啓一教授（生物物理学会会長）、藤吉好則教授（日本学術会議会員）などの講演を予定している。このシンポジウムは若手を中心とするポスター発表も行い、世界的な研究者と若い研究者の交流を積極的に進める予定である。

8. 次 第：

9:00 - 9:10

挨拶：森田弘一（新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)バイオテクノロジー・医療技術部部長）

9:10 - 9:45

「生体高分子集合体の低温電子顕微鏡らせんイメージを用いた高分解能・ハイスループット解析」

難波啓一\*（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院生命機能研究科教授）

9:45 - 10:05

「モーターの構造」

- 吉川雅英（東京大学大学院医学系研究科生体構造学分野教授）  
10:35 - 11:10  
「チューブリンから泳ぐ細胞まで：微小管の構造と相互作用」  
Ken Downing (Lawrence Berkeley National Laboratory)
- 11:10 - 11:45  
「2次元結晶から、単粒子解析への低温電子顕微鏡法」  
Richard Henderson (ケンブリッジ MRC Laboratory of Molecular Biology)
- 13:35 - 14:10  
「ウイルスの膜融合」  
Steve Harrison (ボストン Harvard Medical School and Howard Hughes Medical Institute)
- 14:10 - 14:45  
「プロスタグランディンと炎症のメディエーターであるロイコトリエンの膜における合成」  
Hans Hebert (スウェーデン、ストックホルム Karolinska Institute)
- 15:15 - 15:50  
「構造に指南された創薬開発のための基盤技術」  
藤吉好則\* (日本学術会議第二部会員、名古屋大学細胞生理学研究所教授)
- 15:50 - 16:25  
「NMRによる膜タンパク質の機能的平衡状態の研究」  
嶋田一夫 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系教授)
- 16:25 - 17:00  
「インシリコスクリーニングによるGPCRを標的とした創薬開発」  
中村春木 (大阪大学蛋白質研究所附属蛋白質解析先端研究センター教授)
- 17:00 - 17:15  
「まとめ」  
Tom Walz (ボストン Harvard Medical School and Howard Hughes Medical Institute)
- 17:15 - 17:25  
挨拶：松下裕秀 (名古屋大学副総長)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「バイオインフォマティクスのパラダイムシフト-30年後の生命科学の姿を描いて-」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会、生物物理学分科会
2. 共 催：名古屋大学グリーン・ライフにおける多様性戦略研究会
3. 日 時：平成25年1月25日（金）13：00～17：30
4. 場 所：名古屋大学 ES ホール
5. 分科会の開催：分科会開催予定
6. 開催趣旨：新しい原理に基づく配列解読装置（第3世代シーケンサー）が開発され、生命科学に革命的なインパクトを与えつつある。それに対して適切な科学的情報解析を行うことにより、単にゲノム配列情報にとどまらず、イメージング情報、医科学情報、生態系の情報などを統合的に理解する道が開かれると考えられる。本シンポジウムでは“ビッグデータ”としての配列情報が生み出されつつある生命科学の現状、それに基づく「バイオインフォマティクスのパラダイムシフト」の具体的な方向性、そして生物のデータをホリスティックな観点から研究開発できるバイオインフォマティクス人材の必要性などについて多角的に議論する。そして、日本の生命科学を支える研究所の設立の可能性を探る
7. 次 第：  
〈講演内容〉
  - (1) 「生物の学問体系の構築に向けて」  
久原 哲\*（日本学術会議連携会員、九州大学農学研究院教授）
  - (2) 「ビッグデータとしてのゲノム」  
宮野 悟\*（日本学術会議連携会員、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター教授）
  - (3) 「生物データベースの今後のあり方」  
金久 實\*（日本学術会議連携会員、京都大学化学研究所教授）
  - (4) 「医療現場でのバイオインフォマティクス」  
尾崎紀夫（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院医学研究科教

授)

- (5) 「生命動態におけるバイオイメージング」  
渡邊朋信 (理化学研究所 生命システム研究センター  
先端バイオイメージング研究チーム、チームリーダー)
- (6) 「国立研究所構想」  
美宅成樹\* (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院工学研究科  
教授)
- (7) 「パネルディスカッション」  
齊藤成也\* (日本学術会議連携会員、国立遺伝学研究所教授)  
五條堀孝\* (日本学術会議連携会員、国立遺伝学研究所教授)  
郷 通子\* (日本学術会議連携会員、情報・システム研究機構理事)  
岡崎康司\* (日本学術会議連携会員、埼玉医科大学ゲノム医学研究  
センターゲノム科学部門教授・所長)  
久原 哲\* (日本学術会議連携会員、九州大学農学研究院教授)  
美宅成樹\* (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院工学研究科  
教授)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会の開催について

1. 主催：日本学術会議九州・沖縄地区会議、琉球大学
2. 共催：沖縄学術振興会議
3. 後援：沖縄県教育委員会、財団法人日本学術協力財団
4. 日時：平成 25 年 1 月 29 日（火）14:00～16:00（予定）
5. 場所：那覇テンプスホール（予定）（〒900-0013 那覇市牧志 3-2-10）
6. テーマ：「グローバル社会と共生社会」
7. プログラム
  - 14:00 開会挨拶：日本学術会議会長又は副会長（P）  
岩政 輝男（琉球大学長）
  - 14:10～ 講演：
    - 14:10 ①「琉球王国時代の手紙—歴史の「場面」を考える—」  
高良 倉吉（琉球大学法文学部教授）
    - 15:05 ②「元寇沈船の発見—水中考古学の世界—」  
池田 栄史（琉球大学法文学部教授）
  - 15:50～16:00 閉会挨拶：  
吾郷 眞一（日本学術会議九州・沖縄地区会議代表幹事、  
九州大学大学院法学研究院教授）

公開シンポジウム「第二段階に入ったワークライフバランスの課題」  
の開催について

1. 主 催 日本学術会議経済学委員会ワーク・ライフ・バランス研究分科会
2. 後 援 文部科学省委託 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学事業ジェンダー格差センシティブな働き方と生活の調和プロジェクト
3. 日 時 平成25年1月29日(火) 14:00～16:30
4. 場 所 日本学術会議会議室6-C(1)、(2)、(3)
5. 分科会の開催 開催予定

6. 開催趣旨

政策と研究の連携をはかることを今期の分科会活動の目的とした。そのために本シンポジウムでは、政策担当者や企業についての研究者等とで、テーマについてざっくばらんに語ることを目指している。ワーク・ライフ・バランスに関する政策は、2000年代以後、積極的に、政労使が取り組んできたとはいえ、正社員の労働時間選択の不自由さや、非正社員の低賃金の問題があり、また企業で増えつつある育児休業・短時間勤務者のキャリア形成や復帰といった問題もある。さらに、低年齢児保育の拡充についての政策が近く実施される見込みであるが、どう拡充されるかも、多くの市民のワーク・ライフ・バランスに大きく関係してくるだろう。この点についても、政策についての分析がすすめられるべく、政策と研究との交流を図る。

7. 次 第

開会・司会：玉井金五\*（日本学術会議連携会員、大阪府立大学大学院経済学研究科教授）

I 講 演（14:00～15:00）

- 1) 永瀬伸子\*（日本学術会議連携会員、茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）
- 2) 久本憲夫\*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経済学研究科教授）
- 3) 松原光代（榊東レ経営研究所研究員）
- 4) 清水谷諭（内閣府男女共同参画局調査課主任研究官）

Ⅱ 討論など（15：10～16：30）

司会：玉井金五\*（日本学術会議連携会員、大阪府立大学大学院経済学研究  
科教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（\*印の講演者等は、本分科会委員）

公開シンポジウム「震災復興とジェンダー」の開催について

- 1 主 催 日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会、社会学委員会複合領域ジェンダー分科会、史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、法学委員会ジェンダー法分科会
- 2 日 時 2013年2月23日(土) 13:00~17:00
- 3 場 所 日本学術会議講堂
- 4 分科会 開催予定

5 開催趣旨

2012年2月に復興庁が発足し復興予算も動き出した「復興元年」ですが、「復興」の全体的な遅れが指摘されるとともに、東日本大震災から2周年を前にして復興格差が懸念される状況です。当初から復興へのジェンダー視点の不在が指摘され、学術会議ではすでに2011年6月に「災害・復興と男女共同参画」シンポジウムを実施しました。その後も復興過程への女性参画の不在、復興予算のジェンダー的な偏りなど、問題はいくつも指摘されています。

すでに大震災に先立って、深刻な雇用破壊を背景に、日本社会は格差拡大、貧困の増加といった問題を抱えてきました。格差と貧困の影響はとくに女性に集中し、ジェンダー関連4分科会はこの10月に共催で「雇用崩壊とジェンダー」を実施したところではあります。とりわけ東北地方では製造業における派遣切りのみならず、少子高齢化の影響も大きく、大震災・ツナミと原発事故はそのような状況に襲いかかりました。

途方もない代償を払ったこの大震災から教訓を得ることなく、巨額の予算を増税で調達しながら、震災以前から社会的弱者であった女性や高齢者、若者をとりのこしたまま「復興」の道を進むとすれば、それ以前からあった問題はさらに拡大することでしょう。「復興」の道筋においていま問われているのは、ジェンダーの視点をその中に組み込み、日本社会の再生のシナリオを根底的に問い返すことではないでしょうか。「震災復興とジェンダー」のテーマのもとに「復興元年」の現実を明らかにし未来への提言を行いたいと考えます。

6 次 第

司会

上野千鶴子\* (日本学術会議一部会員、立命館大学特別招聘教授)

報告予定者

- 1) 岡田知弘（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経済学研究科教授）  
（交渉中）
- 2) 遠藤智子(社会的包摂サポートセンター事務局長) （交渉中）
- 3) 山地久美子(関西学院大学災害復興研究所研究員)
- 4) 大沢真理\*（日本学術会議一部会員、東京大学社会科学研究所教授）

コメンテーター

伊藤公雄\*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院文学研究科教授）

7 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

公開シンポジウム「世界の食料問題へ期待が高まる太陽光植物工場のイノベーション」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学会・食料科学委員会合同農業情報システム学分会
2. 後 援：日本農業工学会、日本生物環境工学会、農業情報学会、農業機会学会、農業施設学会、日本農業気象学会、生態工学会、園芸学会（予定）
3. 日 時：平成25年3月18日（月）13：30～16：30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分会の開催：分会開催予定

6. 開催趣旨：

太陽光植物工場は、コンピュータ化・情報化・自動化の先端技術を基盤とした大規模な農業生産システムとして確立されつつあるが、その生産性最大化のための切り札が SPA (Speaking Plant Approach) 技術である。SPA 技術は、植物生体情報を計測し、それに基づいて栽培環境を最適に制御する一連の技術であり、世界的にも注目されている。しかしながら、SPA 技術の商業的太陽光植物工場への実装のためには、新たな視点での技術開発が不可欠となる。本シンポジウムでは、SPA 技術の太陽光植物工場への実装に向け、30 年来の SPA の歴史的経緯、先端的植物診断技術とその実装モデル、SPA 技術の円滑な実装と普及を促進するための栽培管理サポート技術、太陽光植物工場先進国であるオランダの現状と展望、細胞レベルの生体情報計測に立脚した SCA (Speaking Cell Approach) 技術の可能性、これらを有機的に統合して生産性最大化を達成するためのシステム制御技術について提案する。

7. 次 第：

開会の挨拶：野口 伸\*（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院農学  
研究院教授）

I 講 演 13:40～15:10

1) 橋本 康\*（日本学術会議連携会員、愛媛大学名誉教授）

「太陽光植物工場における俯瞰的科学技術の流れ－植物生体情報 (SPA：生物) と栽培プロセスのシステム制御 (工学)－」

2) 高山 弘太郎\*（日本学術会議特任連携会員、愛媛大学農学部講師）

「太陽光植物工場への SPA (植物生体情報) 技術の実装に向けて－第 2



世代の SPA の展開—」

- 3) E. J. van Henten(ワーゲニンゲン大学教授、愛媛大学農学部客員教授)  
「商業用太陽光植物工場の更なる普及に向けたロボット化と SPA —オランダにおける現状と課題—」

II 講演 15:20~16:20

- 4) 野並 浩\* (日本学術会議連携会員、愛媛大学農学部教授)  
「SPA から SCA (植物細胞情報) 利用の可能性と期待」
- 5) 野口 伸\* (日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院農学研究院教授)  
「システム制御に基づく次世代太陽光植物工場への期待と展望」

閉会の挨拶：澁澤 栄\* (日本学術会議連携会員、東京農工大学大学院教授)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「農林水産業への地球観測・地理空間情報技術の応用」の  
開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農業情報システム学  
分科会、農学委員会林学分科会、食料科学委員会水産学  
分科会
2. 後 援：日本森林学会、システム農学会、日本水産学会、水産海洋学会、  
農業情報学会、日本生物環境工学会、日本農業工学会、農業  
機械学会、日本農業気象学会、日本作物学会、日本リモート  
センシング学会、日本写真測量学会、地理情報システム学会  
(予定)
3. 日 時：平成25年3月21日(木) 13:00～17:30
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催なし

6. 開催趣旨

世界の持続的な発展のためには、再生可能な資源を生態系と調和させながら  
生み出す農林水産業の役割は大きく、特に持続可能な食料生産の確保は、人  
類にとって最も大きな緊急課題である。そのためには、GPS技術なども含む  
地理空間情報技術や宇宙からのリモートセンシング技術などの研究開発、人  
材の育成が、学術の振興の立場からも急務である。今回は、次世代衛星計画  
を見据えた学術的な方向性を幅広く認識する必要性からシンポジウムを開  
催し、関係者から広く意見聴取並びに情報交換を行い、WG作成中の提言書へ  
のフィードバックを期待する。

7. 次 第：

開会挨拶：野口 伸\*（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院農学研  
究院教授）

I 講 演 13:10～16:10

- 1) 福田 徹（(独)宇宙航空研究開発機構 地球観測研究センター長）  
「次世代地球観測衛星および測地衛星の農林水産業への実利用」
- 2) 澁澤 栄\*（日本学術会議連携会員、東京農工大学大学院教授）  
「リモートセンシング・GIS技術の精密農業分野への応用」
- 3) 村上拓彦（新潟大学農学部教授）  
「リモートセンシング・GIS技術の森林保全・管理への応用」

4) 野口 伸\* (日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院農学研究院教授)

「準天頂衛星・GIS技術の農業自動化・ロボット化への応用」

5) 小松輝久 (東京大学大気海洋研究所准教授)

「リモートセンシング・GIS技術の沿岸域管理・環境保全への応用」

6) 和田時夫 ((独)水産総合研究センター理事)

「リモートセンシング・GIS技術の水産業振興への応用」

## II パネルディスカッション

「持続可能な食料生産と環境保全－RS/GIS 技術の社会実装」(16:20～17:20)

コーディネータ：齊藤誠一\* (日本学術会議連携会員、北海道大学大学院水産科学研究院教授)

パネリスト：講演者 6 名

閉会挨拶：澁澤 栄\* (日本学術会議連携会員、東京農工大学大学院教授)

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム  
「ネットワーク社会と知識労働：コモンウェルスの構築を目指して」の開催  
について

- 1 主催 日本学術会議・社会学委員会メディア・文化研究分科会、国際文化会館
- 2 後援 早稲田大学メディア・シティズンシップ研究所、東京大学大学院情報学環、法政大学、学習院大学、東京藝術大学、社会情報学会 (SSI)、情報通信学会、社会学系コンソーシアム、日本社会学会、日本マス・コミュニケーション学会
- 3 日時 2013年4月6日(土) 13時～16時40分
- 4 場所 日本学術会議講堂
- 5 分科会等 開催予定

#### 6 開催趣旨

情報テクノロジーの進歩に伴ったグローバリゼーションの過程で、私たちの社会は大きく変化しつつある。国家や資本主義、〈公〉と〈私〉の区分といった基本的な枠組みや概念を再検討する時期が来ているのである。とりわけ、伝統的な製造業に代わって、文化やメディア、金融や情報、サービスといった非物質的な生産を基盤とする新しい産業が中心になる一方で、グローバルな規模での分業が広がり、国内では流動化と二極化が進行するにつれ、〈労働〉というカテゴリーは大きく変容しつつある。

ネットワーク社会における〈労働〉を、どのように理解すればいいのか。新しく生まれつつある政治や経済、文化の枠組みをどのように考えるべきなのか。本シンポジウムは、こうした新しいグローバルな資本主義と政治権力を〈帝国〉という言葉で分析したアントニオ・ネグリを、基調講演に迎え、「ネットワーク社会における〈労働〉の問題」を議論する。

基調講演では、アントニオ・ネグリが、〈帝国〉をはじめ、彼が共著者のマイケル・ハートとともに近年提唱してきた、〈マルチチュード〉、〈共(コモン)〉という概念を中心に、新しいネットワーク社会がもたらした〈労働〉の特徴を分析するとともに、その問題点と可能性を議論する。特に、情報やメディア、文化や教育、サービスのようないくつかの非物質的な生産を行っている〈労働〉に焦点をあてる。

シンポジウムの前半の報告では、まず市田良彦(神戸大学)がネグリの思想と実践を西洋思想史の枠組みに位置づけるとともに、その理論的射程について議論する。上野千鶴子(東京大学)は、フェミニズムの観点から女性の労働の変化と現状を紹介しつつ、ネグリの議論を検討する。最後に、毛利嘉孝(東京芸術大学)は、文化実践の現場にいる若者たちの〈労働〉と、彼ら/彼女たちが文化的な実践をどのように政治的な活動と結びつけているのかを特に東日本大震災以降の状況を踏まえて考察する。

シンポジウムの後半は、ネグリの基調講演と各報告を受けて、ネグリの思想と実践を日本でどのように受け取り、何を返すことができるのか、グローバルな〈労働〉の現場の連帯やグローバルな知識人のネットワーク

の場をどのように構成していくことができるのかを議論する。

## 7 次 第

開会挨拶 13:00～13:05  
吉見俊哉\* (日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環教授)

基調講演 13:05～13:50  
アントニオ・.ネグリ (政治哲学者)

休憩 13:50～14:00

報告 14:00～15:00  
市田 良彦 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)  
上野千鶴子\* (日本学術会議一部会員、東京大学名誉教授)  
毛利 嘉孝\* (日本学術会議連携会員、東京藝術大学音楽学部音楽環境創造科准教授)

休憩 15:00～15:15

全体討論 15:15～16:30  
アントニオ・.ネグリ (政治哲学者)  
市田 良彦 (神戸大学大学院国際文化学研究科教授)  
上野千鶴子\* (日本学術会議第一部会員、東京大学名誉教授)  
毛利 嘉孝\* (日本学術会議連携会員、東京藝術大学音楽学部音楽環境創造科准教授)

閉会の挨拶 16:30～16:40  
吉見俊哉\* (日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環教授)

コーディネーター・司会  
伊藤 守\* (日本学術会議連携会員、早稲田大学教育総合科学学術院教授)

## 8 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

提案 26、27 別添なし。